

履修科目一覧表

(令和4年度(2022年度)入学者)

14 履修科目一覧表

(1) 令和4年度(2022年度)入学者

①教科及び教科の指導法に関する科目

国際言語文化学類

免許状の種類、教科	施行規則に定める科目区分等	授業科目名	必修・選択区分		配当年次	備考	
			必修	選択			
中学校教諭一種免許状(英語) 高等学校教諭一種免許状(英語)	教科に関する専門的事項 教科及び教科の指導法に関する科目	英語学	英語学概論 I	2		2	4 単位以上
			英語学概論 II	2		2	
			日英対照言語研究		2	2	
			歴史言語学 I		2	3	
			歴史言語学 II		2	3	
			応用言語学 I		2	3	
			応用言語学 II		2	3	
			認知言語学 I		2	3	
			認知言語学 II		2	3	
			テーマ・スタディ(英語) I		2	2	
		テーマ・スタディ(英語) II		2	2		
		英語文学	英語圏文学 I	2		2	4 単位
			英語圏文学 II	2		2	
		英語コミュニケーション	英語ワークショップ I (メディア)		2	3	12 単位以上
			英語ワークショップ II (メディア)		2	3	
			英語ワークショップ I (読解スキル)	2		3	
			英語ワークショップ II (読解スキル)	2		3	
			英語ワークショップ I (プレゼンテーション)	2		3	
			英語ワークショップ II (プレゼンテーション)	2		3	
			英語ワークショップ I (ライティング)	2		3	
			英語ワークショップ II (ライティング)	2		3	
		異文化理解	比較文化研究 I (英語圏)	2		2	4 単位以上
			比較文化研究 II (英語圏)	2		2	
			英語ワークショップ I (異文化間コミュニケーション)		2	3	
			英語ワークショップ II (異文化間コミュニケーション)		2	3	
		教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目	英語ワークショップ I (学校英語教育)		2	3	
			英語ワークショップ II (学校英語教育)		2	3	
		各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	英語科教育法 I	2		3	8 単位
			英語科教育法 II	2		3	
			英語科教育法 III	2		3	
英語科教育法 IV	2			3			
修得最低単位数			中学校一種免許状		38 単位以上		
			高等学校一種免許状		38 単位以上		

現代法律学類

免許状の種類、教科	施行規則に定める科目区分等	授業科目名	必修・選択区分		配当年次	備考		
			必修	選択				
中学校教諭一種免許状（社会）	教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	日本史・外国史	日本史概説	2		2	4 単位以上
				外国史概説	2		2	
				法制史 A		2	2	
				法制史 B		2	3	
				政治史		2	2	
			地理学 (地誌を含む。)	地理学(地誌を含む。)	4		2	4 単位以上
				自然地理学		2	2	
				人文地理学		2	2	
			「法学、政治学」	地方自治論 A		2	2	2 単位以上
				地方自治論 B		2	3	
				国際政治学 A		2	2	
				国際政治学 B		2	3	
				憲法(基本的人権論)		2	2	
				憲法(統治機構論)		2	2	
				国際公法 A		2	2	
				国際公法 B		2	3	
				政治学概論	2		2	
				行政法 A		2	3	
				行政法 B		2	3	
				比較政治論		2	2	
				社会保障法		2	2	
				労働法 A		2	3	
				労働法 B		2	3	
			現代政治理論 A		2	3		
			現代政治理論 B		2	3		
			「社会学、経済学」	社会学概論		2	2	} いずれか1科目 選択必修2単位以上
				経済原論		2	2	
			「哲学、倫理学、宗教学」	哲学 I	2		1	4 単位
				哲学 II	2		1	
			各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	社会科教育法	4		3	8 単位
				社会・公民科教育法	4		3	
			修得最低単位数					38 単位以上

現代法律学類

免許状の種類、教科	施行規則に定める科目区分等	授業科目名	必修・選択区分		配当年次	備考			
			必修	選択					
高等学校教諭一種免許状（公民）	教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	「法律学 （国際法を含む。）、 政治学 （国際政治を含む。）」	地方自治論 A		2	2	6 単位以上	
				地方自治論 B		2	3		
				国際政治学 A	2		2		
				国際政治学 B	2		3		
				憲法（基本的人権論）		2	2		
				憲法（統治機構論）		2	2		
				国際公法 A		2	2		
				国際公法 B		2	3		
				政治学概論	2		2		
				行政法 A		2	3		
				行政法 B		2	3		
				比較政治論		2	2		
				社会保障法		2	2		
				労働法 A		2	3		
				労働法 B		2	3		
			現代政治理論 A		2	3			
			現代政治理論 B		2	3			
			「社会学、経済学 （国際経済を含む。）」	社会学概論		2	2	いずれか1科目選択必修 2 単位以上	
				経済原論		2	2		
			「哲学、倫理学、宗 教学、心理学」	哲学 I		2	1	①（4 単位）	
				哲学 II		2	1		
				心理学 I		2	1	②（4 単位）	
				心理学 II		2	1		
			各教科の指導法（情報通信 技術の活用を含む。）	社会科学教育法		4	3	4 単位以上 （①、②のいずれか を選択必修）	
				社会・公民科教育法	4		3		
			修得最低単位数						3 4 単位以上

産 業 経 営 学 類

免許状の種類、教科	施行規則に定める科目区分等	授 業 科 目 名	必修・選択区分		配当年次	備 考		
			必 修	選 択				
中学校教諭一種免許状（社会）	教科及び教科の指導法に関する科目	日本史・外国史	日本史概説	2		2	4 単 位 以 上	
			外国史概説	2		2		
			経済史 I		2	2		
			経済史 II		2	2		
			経営史 I		2	2		
			経営史 II		2	2		
		地理学 (地誌を含む。)	地理学(地誌を含む。)	4		2	4 単 位 以 上	
			自然地理学		2	2		
			人文地理学		2	2		
		「法学、政治学」	政治学概論	2		2	2 単 位 以 上	
			企業法		2	2		
			経済法		2	2		
		「社会学、経済学」	社会学概論		2	2	2 単 位 以 上	
			経済原論	2		2		
			国際経済学 I		2	2		
			国際経済学 II		2	2		
			財政学 I		2	2		
			財政学 II		2	2		
			マクロ経済学 I		2	2		
			マクロ経済学 II		2	2		
			ミクロ経済学 I		2	2		
			ミクロ経済学 II		2	2		
			計量経済学 I		2	2		
			計量経済学 II		2	2		
			経営組織論		2	2		
			経営分析論		2	2		
		経営戦略論		2	2			
		「哲学、倫理学、宗教学」	哲学 I	2		1	4 単 位	
			哲学 II	2		1		
		各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	社会科教育法	4		3	8 単 位	
			社会・公民科教育法	4		3		
		修得最低単位数						38 単 位 以 上

産 業 経 営 学 類

免許状の種類、教科	施行規則に定める科目区分等		授業科目名	必修・選択区分		配当年次	備考	
				必修	選択			
高等学校教諭一種免許状（公民）	教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	「法学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	政治学概論	2		2	2 単位以上
			企業法			2	2	
			経済法			2	2	
		「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	社会学概論			2	2	6 単位以上
			経済原論	2		2		
			国際経済学Ⅰ	2		2		
			国際経済学Ⅱ	2		2		
			財政学Ⅰ		2	2		
			財政学Ⅱ		2	2		
			マクロ経済学Ⅰ		2	2		
			マクロ経済学Ⅱ		2	2		
			ミクロ経済学Ⅰ		2	2		
			ミクロ経済学Ⅱ		2	2		
			計量経済学Ⅰ		2	2		
			計量経済学Ⅱ		2	2		
			経営組織論		2	2		
		経営分析論		2	2			
		経営戦略論		2	2			
		「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	哲学Ⅰ		2	1	①（4単位）	
			哲学Ⅱ		2	1		
			心理学Ⅰ		2	1	②（4単位）	
			心理学Ⅱ		2	1		
		4 単位以上 （①、②のいずれかを選択必修）						
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）			社会科教育法		4	3	4 単位以上	
			社会・公民科教育法	4		3		
修得最低単位数							34 単位以上	

②教育の基礎的理解に関する科目

免許 教科	施行規則に定める科目区分等		授 業 科 目 名	必修・選択区分		配当年次	備 考
	科 目	各科目に含めることが必要な事項		必 修	選 択		
「英語」「社会」「公民」共通	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教 育 学 概 論	2		1	
		教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教 職 論	2		1	
		教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教 育 行 政 学	2		2	} いずれか1科目 選択必修
			教 育 経 営 学		2	2	
			学 校 教 育 法 制 論		2	2	
		幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	発 達 心 理 学	2		1	
			教 育 心 理 学	2		1	
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特 別 支 援 教 育	2		2		
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教 育 課 程 論	2		1		
	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道 徳 教 育 の 指 導 法	2		1	※道徳教育の指導法は、中免のみ必修
		総合的な学習の時間の指導法	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2		2	「特別活動の指導法」を含む。
		特別活動の指導法					
		教育の方法及び技術	教育方法論（ICT活用含む）	2		2	「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」を含む。
		情報通信技術を活用した教育の理論及び方法					
		生徒指導の理論及び方法	生 徒 ・ 進 路 指 導 論	2		2	「進路指導及びキャリア教育の理論及び方法」を含む。
		教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教 育 相 談	2		2	
		進路指導及びキャリア教育の理論及び方法					
	教育実践に関する科目	教育実習	教 育 実 習 I （事前・事後指導を含む。）		5	4	中免又は中免・高免の両方を取得する場合必修
			教 育 実 習 II （事前・事後指導を含む。）		3	4	高免のみ必修
		教職実践演習	教 職 実 践 演 習（中・高）	2		4	
		修 得 最 低 単 位 数			中学校一種免許状		33単位以上
			高等学校一種免許状		29単位以上		

③ 大学が独自に設定する科目

施行規則に定める科目区分等	授 業 科 目 名	必修・選択区分		配当年次	備 考
		必 修	選 択		
大学が独自に設定する科目	道 徳 教 育 の 指 導 法		2	1	高 一 種 免
	言 語 と 文 化 I		2	1	中 一 種 免 (英 語)
	言 語 と 文 化 II		2	1	高 一 種 免 (英 語)
	生 涯 学 習 概 論 I		2	2	
	生 涯 学 習 概 論 II		2	2	

④ 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

科 目	授 業 科 目 名	必修・選択区分		配当年次	備 考
		必 修	選 択		
日 本 国 憲 法	日 本 国 憲 法	2		1	
体 育	ス ポ ー ツ 文 化 実 習 I	1		1	
	ス ポ ー ツ 文 化 実 習 II	1		1	
	健 康 科 学 I		2	1	
外 国 語 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	英 語 I (R W)	1		1	
	英 語 I (L S)	1		1	
情 報 機 器 の 操 作	情 報 処 理 基 礎 演 習 I	1		1	
	情 報 処 理 基 礎 演 習 II	1		1	

※各科目ごとに2単位を修得すること。

「教育実習Ⅰ」、「教育実習Ⅱ」履修についての注意事項

1 「教育実習Ⅰ」、「教育実習Ⅱ」履修要件（4年次開講科目）

(1) 教育の基礎的理解に関する科目等（P16 参照）

科 目 名	単 位 数	科 目 名	単 位 数
教 職 論	2	教育方法論（ICT活用含む）	2
教 育 学 概 論	2	道 徳 教 育 の 指 導 法	2
発 達 心 理 学	2	教 科 教 育 法	4
教 育 心 理 学	2	生 徒 ・ 進 路 指 導 論	2
教 育 課 程 論	2	教 育 相 談	2

1. 「教科教育法」については、教育実習教科科目の単位を修得しておくこと。「英語」は、Ⅰ～Ⅳのうち、いずれかを修得すること。中学校で「社会」の教育実習を行う場合は「社会科教育法」、高等学校で「公民」の教育実習を行う場合は、「社会・公民科教育法」の単位を修得しておくこと。
2. 「道徳教育の指導法」については、中一種免許状取得希望者のみの履修要件科目であるため、希望者は3年次までに単位を修得しておくこと。

(2) 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目（P17 参照）

(3) 下記の条件を満たしていること。

実 習 教 科	条 件 等
英 語	英語検定 2級 TOEFL 450 点以上 (TOEFL iBT 40 点以上) TOEIC 470 点以上 ※ 上記のいずれかひとつ ただし、下記の条件が望ましい。 英語検定 準1級 TOEFL 500 点以上 (TOEFL iBT 60 点以上) TOEIC 600 点以上
社 会 公 民	小論文、面接等において一定の基準を充足している者

(4) 下記の科目の単位を修得済みであること。（実習教科 社会）

日 本 史 概 説（2 単 位）	1 科 目 2 単 位 以 上	2 科 目 6 単 位 以 上
外 国 史 概 説（2 単 位）		
地 理 学（地誌を含む。）（4 単 位）	1 科 目 4 単 位	

(5) その他

- (ア) 「教育実習」を履修する前年度4月に開催する「教育実習参加登録ガイダンス」に出席し、その際配付する「教育実習手続について」を熟読の上、遺漏のないように手続を完了させること。
- (イ) 教員採用試験を受験すること。(受験票のコピーを提出。)原則として受験しない場合、「教育実習」の単位は認められません。また、教育実習参加登録の際に、採用試験を必ず受験する旨の「教育実習参加に関する誓約書」に署名捺印のうえ、提出すること。
- (ウ) 教育実習は卒業見込み年度の参加とします。
- (エ) 教育実習の事前・事後指導に出席し、かつその必要条件を完全に充足した者以外は「教育実習」の単位は認められない。
- (オ) 教育実習の履修要件になっている検定試験等の資格については、その資格を取得していることが証明できる書類(合格証書、認定証書等)を、教育実習を履修する前年度の1月末日までに実習課へ提出して下さい。

教育実習を履修するために必要な単位を修得できなかった場合、または資格に係る証明書を期限までに提出できない場合は、「教育実習」を履修することはできません。